

## ②「大規模災害時の交通ネットワーク機能の維持と産業界の事業継続計画との連携に関する研究」 の評価結果（事前評価）

### 【総合評価】

本研究は、大規模災害時の経済的な被害を軽減するため、道路・港湾等の社会インフラ管理者、電気・ガス・水道等のライフライン事業主体及び産業界が効果的に連携した実効性の高いBCPの策定と連携体制の構築に向けて推進すべき研究であり、国総研で重点的に実施すべきものと評価する。

なお、研究の実施にあたっては、道路ネットワーク以外に水路や空路などの緊急時の補完システムや、具体的に場所や規模を想定することを検討されたい。

### 【研究を実施するにあたっての留意事項】

なお、研究を実施するにあたっては、以下の点についても留意されたい。

- ・どれぐらいの規模の地震を想定するかで大きく違うので、一般論ではなく、具体的な事例（首都圏直下型、東海地震、連鎖大地震等）で場所・規模を想定した方が、いろいろ為になる知見が得られるのではないかと。
- ・病院や情報システムと交通ネットワークとの関係を考慮されたい。
- ・緊急時の補完システムとして、水路や空路などの異種交通ネットワークを道路ネットワークとどう連携させ、復旧を早めるかという仕組みを考えることが重要である。ヘリコプタ、水上飛行機の活用も検討されたい。
- ・資源配分の優先順位の決め方に係るため、誰（知事、国土交通大臣、総理大臣等）の意思決定を支援するためのものかを考える必要があるのではないかと。
- ・道路構造物の整備・管理水準は、厳密に数値化しようとするの大仕事になるので、簡便な評価手法を考える必要がある。
- ・地方部では、道路ネットワークが少ない場合もあるので、他の交通手段を活用すべきかどうか、最初に検討しておく必要がある。
- ・大規模な災害発生時に、企業だけが事業を継続しているというのは非常に特殊な感じがするので、BCP策定の意図を分かり易く示したうえで研究を進めていただきたい。
- ・阪神・淡路大震災という典型的な事例があり、有用なデータがあると思うので、是非活用していただきたい。
- ・BCP策定においては、産業界との連携が重要であるが、ライフライン等の復旧体制は、企業活動の継続よりも早期復興のプロセスで重要になる。
- ・災害時に、稼働可能なインフラを、官民でどう分担・共有するかまで踏み込めば有効性は高い。
- ・BCP作成を通じたコミュニケーションにより、より良い道路ネットワークの姿が追求できた

り、住民、産業、ライフラインやコミュニティ一般における脆弱性が克服され、災害に強い地域になったり、あるいは、被災地からの産業と人の流出を防止するなど、この研究の意義にはいろいろなレベルと範囲がある。期間と予算は限られているので、研究の意義と方法論との関係を整理して研究を実施されたい。

平成18年10月26日

国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会

第一部会主査 石田 東生